

# 日欧EPA今週ヤマ場

## 議論深まらぬ懸念

### 参院 与党会期末成立急ぐ 審議入り

欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）承認案が3日、参院本会議で審議入りした。環太平洋連携協定（TPP）並みの市場開放を受け入れた大型協定だが、衆院の実質審議は4時間半で終わった。与党側は10日の国会会期末までの成立を急ぐ方針で、議論は深まらないまま承認されてしまう懸念が強まっている。

日欧EPAは農林水産物の82%で関税撤廃し、ソフトチーズなどではTPPを上回る市場開放を受け入れる。日欧双方が国内手続きを終え、互いの通知を終えた翌々月の1日に発効する。

政府・与党は会期末までの承認を目指し、審議を急ぐ。野党側は衆院で農林水産委員会との連合審査などを要求したが、同日の参院本会議で

与党側は委員長職権で審議を進め、実質審議は1日だけだった。野党側は衆院審議で、承認を急ぐ与党側の姿勢に加え、国内対策によって農林水産物の生産量への影響はゼロとする政府試算の妥当性などを批判。参院でも連合審査などを求め、十分な審議時間を確保したい方針だ。

農相は「体質強化対策などで、引き続き農家所得が確保され、国内生産量が維持される。妥当と考えている」と反論した。チーズなど牛乳・乳製品の生産額が最大203億円減るとした政府試算を例に挙げ、国民民主党

の藤田幸久氏は「日本の酪農は極めて深刻な事態に陥る」と懸念。政府に具体策を求めたが、吉川農相は、政府の総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、万全の対策を講じていると説明。従来の答弁にとどまった。